

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社CCNグループ 上場取引所 東
コード番号 131A URL https://ccn-g.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐野 正憲
問合せ先責任者 (役職名)取締役企画本部長 (氏名)佐野 健悟 (TEL)03(5289)9341
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,120	1.6	273	3.2	271	0.8	171	0.9
2023年3月期	5,041	7.3	265	△14.8	268	△9.3	170	△13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	189.68	—	31.2	13.6	5.3
2023年3月期	187.99	—	33.6	13.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,968	593	593	593	30.2	655.24
2023年3月期	2,025	506	506	506	25.0	559.02

(参考) 自己資本 2024年3月期 593百万円 2023年3月期 506百万円

- (注) 2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	148	118	△221	617
2023年3月期	66	△7	△358	570

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	50,000.00	50,000.00	100,000.00	181	106.4	35.8
2024年3月期	0.00	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2024年3月期の期末配当は現時点で未定です。決定次第直ちに公表いたします。
2. 2025年3月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしている為未定であります。
3. 2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,187	1.3	333	21.8	319	17.9	207	20.9	229.26

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	906,000株	2023年3月期	906,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	906,000株	2023年3月期	906,000株

（注）2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行したことに伴い、行動制限が緩和され国内経済は緩やかな回復傾向の動きが見られるようになりました。その一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあり、物価の高騰、円安の影響など依然として先行き不透明な状態が続いております。

こうした中、当社を取り巻く市場環境は、企業や官公庁のクラウド環境への切替えや、DX(デジタル・トランスフォーメーション)など情報の利活用の需要は底堅く、これに加え、大企業での利用実績が高い基幹業務システムのSAP ECC6.0のサポートが2027年に終了する事に対応したSAP S/4 HANAへの移行需要を受け、一定の成長が続いておりますが、大手SIerでも人材不足により案件を請けきれない事象が発生してきており、2027年までに移行対応が終わらず、2027年以降も引き続き一定の成長が見込める状況に変化してきております。

当社は、主要顧客である大手SIerの委託を受け、SAP S/4 HANA移行対応を数多く実施しております。また、SAPなどの業務パッケージでカバーできない周辺業務のシステム化を、Webやクラウドを利用してオープン系アプリケーション開発の積極的な展開もしております。その中で、お客様の保有するデータの有効活用を支援するデータ型システム開発にも展開を図ってまいりました。

また、企業の持続的価値を高めるため、上場企業としてのガバナンス、コンプライアンス体制を基礎とした成長戦略を展開しております。

これらの結果、当社の当事業年度の業績は、売上高は過去最高の5,120,599千円となりました。

一方、大手のエンドユーザー企業やSIerのシステム開発委託に応える中で、社内人員不足を外注先のパートナー企業に依頼し人員を確保したため、外注コストが増加したこともあり、営業利益は273,918千円、経常利益271,000千円、当期純利益171,852千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、前期末比57,193千円減少し、1,968,126千円となりました。流動資産につきましては前期末比28,857千円増加し、1,792,604千円となりました。これは主に現金及び預金が32,823千円、契約資産が116,075千円それぞれ増加する一方で、売掛金が72,470千円、未収入金が48,050千円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては前期末比86,050千円減少し、175,522千円となりました。これは主に投資有価証券が90,954千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における総負債は、前期末比144,362千円減少し、1,374,483千円となりました。流動負債につきましては前期末比151,963千円減少し、1,049,457千円となりました。これは主に未払法人税等が43,429千円増加する一方で、1年内返済予定の長期借入金が93,193千円、未払消費税等が65,895千円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては前期末比7,600千円増加し、325,025千円となりました。これは主に長期借入金32,063千円増加し、社債が40,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前期末比87,169千円増加し、593,643千円となりました。これは主に剰余金から配当を90,600千円実施したことと、当期純利益を171,852千円計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比46,719千円増加し、617,307千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は148,796千円となりました。これは主に売上債権の増加59,565千円、消費税等の支払額93,463千円により減少したものの、減価償却費5,837千円及び税引前当期純利益271,000千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は118,936千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出で5,006千円減少したものの、投資有価証券の売却による収入で92,168千円、定期預金の戻入による収入で22,802千円増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は221,013千円となりました。これは主に借入による収入で280,000千円増加したものの、借入金の返済による支出で360,289千円、社債の償還による支出で50,000千円、配当金の支払による支出で90,600千円減少したためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましても、働き方改革や人材不足への対応、デジタル化による効率化等、企業や社会のDX(デジタル・トランスフォーメーション)に対する取り組みは依然として底堅く、成長及び競争力強化を目的とするIT投資の需要は高まる傾向にあります。

このような環境のもと、当社は新卒ならびに第二新卒を中心とした若手人材の採用と育成を積極的に進めるとともに、社員紹介採用にもこれまで以上に力を入れ、技術者を中心とした人材確保に注力してまいります。これにより当社が得意とするSAPのクラウド化への対応に 대응するとともに、SAPを含むERPシステム周辺業務のWebシステム開発の規模を拡大してまいります。この活動の中で、客先からニーズの高いERP周辺のWebシステムや、SAP導入に不可欠なBASISの分野では、これらに特化した、Webの「マルチセンター」、SAPの「BASISセンター」を設置し、経験値の高いメンバーの元で複数の取引先へのサービスを展開する体制を整えております。また、今後マーケットが拡大すると想定されるデータ分析分野では、マスターデータの整備(MDM)、データ格納先の統合整理(DWH)などの経験値を増やし、これらの顧客要望に応えられる技術を蓄積してまいります。当事業年度に達成したTOKYO PRO Market市場への上場を足掛かりに本則市場への上場を目指すため、中堅社員を積極的に登用した体制へとシフト致しました。新たな体制を中心に、これまで以上に技術と営業が連携し、売上高と利益率の双方を重視した運営に変革してまいります。

2025年3月期の業績見通しは、売上高5,187,495千円、営業利益333,717千円、経常利益319,557千円、当期純利益207,712千円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の会計基準につきましては、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用及び適用時期等につきましては、当社を取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,071	955,894
売掛金	775,730	703,260
契約資産	—	116,075
仕掛品	1,308	3,488
貯蔵品	266	237
前払費用	14,846	12,654
未収入金	48,127	77
その他	396	915
流動資産合計	1,763,747	1,792,604
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	30,793	31,444
減価償却累計額	△13,266	△15,344
建物附属設備(純額)	17,526	16,099
工具器具備品	9,998	9,142
減価償却累計額	△8,868	△8,307
工具器具備品(純額)	1,129	835
リース資産	—	3,891
減価償却累計額	—	△259
リース資産(純額)	—	3,631
有形固定資産合計	18,656	20,567
無形固定資産		
ソフトウェア	7,946	2,683
その他	0	0
無形固定資産合計	7,947	2,684
投資その他の資産		
投資有価証券	90,954	—
長期性預金	3,900	—
出資金	10,130	10,230
長期前払費用	4,983	468
繰延税金資産	15,648	26,849
敷金及び保証金	24,556	28,204
保険積立金	72,936	74,659
その他	12,948	12,948
貸倒引当金	△1,090	△1,090
投資その他の資産合計	234,969	152,270
固定資産合計	261,572	175,522
資産合計	2,025,319	1,968,126

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,190	331,357
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
短期借入金	278,324	259,165
1年内返済予定の長期借入金	286,600	193,407
1年以内返済リース債務	—	754
未払金	11,648	25,829
未払費用	18,236	25,212
未払法人税等	27,286	70,716
未払消費税等	113,076	47,180
契約負債	16,104	145
預り金	17,439	26,241
賞与引当金	29,515	28,850
その他	—	598
流動負債合計	1,201,421	1,049,457
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	150,292	182,355
リース債務	—	3,012
役員退職慰労引当金	67,133	79,658
固定負債合計	317,425	325,025
負債合計	1,518,846	1,374,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金		
資本準備金	99,372	99,372
資本剰余金合計	99,372	99,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	368,017	449,270
利益剰余金合計	368,017	449,270
株主資本合計	512,390	593,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,916	—
評価・換算差額等合計	△5,916	—
純資産合計	506,473	593,643
負債純資産合計	2,025,319	1,968,126

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
売上高	5,041,285	5,120,599
売上原価	4,204,475	4,278,625
売上総利益	836,810	841,974
販売費及び一般管理費	571,428	568,055
営業利益	265,382	273,918
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	242	342
助成金収入	6,599	9,680
保険解約返戻金	12,385	8,505
その他	969	1,917
営業外収益合計	20,217	20,469
営業外費用		
支払利息	12,293	10,578
支払保証料	1,780	1,160
支払手数料	1,252	425
投資有価証券売却損	—	7,831
固定資産除却損	37	3,308
その他	1,461	83
営業外費用合計	16,824	23,387
経常利益	268,775	271,000
税引前当期純利益	268,775	271,000
法人税、住民税及び事業税	89,581	113,477
法人税等調整額	8,878	△14,329
法人税等合計	98,459	99,147
当期純利益	170,316	171,852

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	45,000	99,372	99,372	288,301	288,301	432,674
当期変動額						
剰余金の配当				△90,600	△90,600	△90,600
当期純利益				170,316	170,316	170,316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	79,716	79,716	79,716
当期末残高	45,000	99,372	99,372	368,017	368,017	512,390

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△384	△384	432,289
当期変動額			
剰余金の配当			△90,600
当期純利益			170,316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,532	△5,532	△5,532
当期変動額合計	△5,532	△5,532	74,183
当期末残高	△5,916	△5,916	506,473

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	45,000	99,372	99,372	368,017	368,017	512,390
当期変動額						
剰余金の配当				△90,600	△90,600	△90,600
当期純利益				171,852	171,852	171,852
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	81,252	81,252	81,252
当期末残高	45,000	99,372	99,372	449,270	449,270	593,643

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,916	△5,916	506,473
当期変動額			
剰余金の配当			△90,600
当期純利益			171,852
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,916	5,916	5,916
当期変動額合計	5,916	5,916	87,169
当期末残高	—	—	593,643

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	268,775	271,000
減価償却費	7,251	5,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,984	△664
受取利息及び配当金	△263	△366
支払利息	15,325	12,089
売上債権の増減額(△は増加)	△76,255	△59,565
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,927	△2,150
仕入債務の増減額(△は減少)	75,164	△21,832
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,021	27,567
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,017	7,269
その他の負債の増減額(△は減少)	5,825	42,311
その他	△10,883	2,634
小計	256,844	284,131
利息及び配当金の受取額	210	293
利息の支払額	△13,040	△11,310
法人税等の支払額	△177,541	△69,974
法人税等の還付額	—	39,120
過年度消費税等の支払額	—	△93,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,472	148,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,007	△5,006
定期預金の戻入による収入	64,058	22,802
有形固定資産の取得による支出	△2,450	△1,050
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△680
投資有価証券の売却による収入	—	92,168
保険積立金の積立による支出	△15,188	△12,212
保険積立金の解約による収入	18,794	22,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,792	118,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	90,332	△19,159
長期借入れによる収入	120,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△385,973	△341,130
社債の償還による支出	△92,000	△50,000
リース債務の返済による支出	—	△124
配当金の支払額	△90,600	△90,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,241	△221,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△299,560	46,719
現金及び現金同等物の期首残高	870,148	570,588
現金及び現金同等物の期末残高	570,588	617,307

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は情報システムソリューションサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っていません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり純資産額	559.02	655.24
1株当たり当期純利益	187.99	189.68

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	170,316	171,852
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,316	171,852
普通株式の期中平均株式数(株)	906,000	906,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	506,473	593,643
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	506,473	593,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	906,000	906,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。